



## 平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 サーラ住宅株式会社  
コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 享史

四半期報告書提出予定日 平成28年6月7日 配当支払開始予定日

TEL 0532-32-7272  
平成28年6月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	15,025	8.8	218	236.9	240	189.8	122	361.4
27年10月期第2四半期	13,805	△17.7	64	△90.9	82	△88.7	26	△93.4

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 112百万円 (131.3%) 27年10月期第2四半期 48百万円 (△88.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	23.98	—
27年10月期第2四半期	5.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	23,432	7,521	31.0
27年10月期	23,446	7,494	30.9

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 7,265百万円 27年10月期 7,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年10月期	—	10.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	4.3	730	27.7	750	23.5	420	37.6	82.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期2Q	5,184,000 株	27年10月期	5,184,000 株
28年10月期2Q	86,035 株	27年10月期	86,035 株
28年10月期2Q	5,097,965 株	27年10月期2Q	5,097,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策の継続により、企業の設備投資に持ち直しが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに注意を払う状況となりました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続いているほか、住宅ローンの低金利の継続、住宅取得資金贈与の非課税措置の拡充等の諸施策が講じられたこと等で、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を柱とした顧客層の拡大に努めてまいりました。具体的には、全館調湿換気システム搭載の高付加価値商品「Best-air (ベストエア)」の拡販を図るとともに、主に若年層をターゲットとした高性能な規格型の新商品「Realie (リアリエ)」を発売し、幅広い顧客層への対応を進めてまいりました。また、サーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを積極的に提案し、受注強化に取り組んでまいりました。分譲面では、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、長期保証・定期点検によるサポートを兼ね備えた、高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。また、市場にマッチした弾力的な価格対応により、在庫回転率の向上を目指してまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、躯体販売を中心とした未販売商材・サービスの提案強化や新規顧客開拓による販売先の拡大等、販売強化に取り組んでまいりました。また、木質建材や外壁工事といった主力商材の粗利益率改善や一般管理費の削減に取り組み、一層の収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,025百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は218百万円(前年同四半期比236.9%増)、経常利益は240百万円(前年同四半期比189.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円(前年同四半期比361.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は23,432百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円減少いたしました。これは主として、仕掛販売用不動産は増加したものの、販売用不動産や現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15,911百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年12月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,578,264	2,901,721
受取手形及び売掛金	2,636,823	2,774,054
未成工事支出金	481,387	636,879
販売用不動産	7,431,274	6,305,037
仕掛販売用不動産	4,028,861	5,438,587
商品及び製品	475,283	593,382
原材料及び貯蔵品	2,368	2,394
繰延税金資産	218,751	215,982
その他	126,057	93,816
貸倒引当金	△41,336	△35,120
流動資産合計	18,937,734	18,926,735
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	709,861	700,777
土地	2,896,590	2,925,736
その他(純額)	84,503	73,790
有形固定資産合計	3,690,954	3,700,305
無形固定資産	99,048	96,156
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	398,025	369,727
繰延税金資産	278,496	295,955
その他	149,616	149,510
貸倒引当金	△107,834	△105,562
投資その他の資産合計	718,303	709,630
固定資産合計	4,508,306	4,506,092
資産合計	23,446,041	23,432,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,591,533	5,584,917
短期借入金	5,300,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	901,984	948,676
未払法人税等	113,974	104,168
未成工事受入金	797,143	854,448
賞与引当金	224,646	128,489
完成工事補償引当金	27,615	29,033
その他	768,708	729,856
流動負債合計	13,725,605	13,779,590
固定負債		
長期借入金	923,684	826,000
役員退職慰労引当金	124,605	138,290
退職給付に係る負債	1,130,280	1,121,984
資産除去債務	23,505	23,530
その他	24,243	22,210
固定負債合計	2,226,318	2,132,016
負債合計	15,951,924	15,911,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,536
利益剰余金	4,809,982	4,855,739
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	6,994,198	7,040,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,406	153,305
退職給付に係る調整累計額	78,983	71,638
その他の包括利益累計額合計	249,390	224,944
非支配株主持分	250,527	256,176
純資産合計	7,494,116	7,521,221
負債純資産合計	23,446,041	23,432,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	13,805,458	15,025,273
売上原価	11,298,130	12,286,557
売上総利益	2,507,328	2,738,715
販売費及び一般管理費	2,442,509	2,520,318
営業利益	64,818	218,397
営業外収益		
受取利息	550	515
受取配当金	3,624	5,843
仕入割引	8,524	8,840
受取手数料	9,257	9,937
負ののれん償却額	54	—
貸倒引当金戻入額	2,464	3,639
その他	8,526	6,673
営業外収益合計	33,002	35,449
営業外費用		
支払利息	11,913	12,462
その他	2,945	947
営業外費用合計	14,859	13,410
経常利益	82,961	240,437
特別利益		
負ののれん発生益	10,021	—
特別利益合計	10,021	—
特別損失		
固定資産除売却損	108	890
特別損失合計	108	890
税金等調整前四半期純利益	92,874	239,547
法人税等	50,816	101,954
四半期純利益	42,057	137,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,570	15,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,487	122,225

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	42,057	137,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,917	△16,994
退職給付に係る調整額	618	△8,223
その他の包括利益合計	6,536	△25,217
四半期包括利益	48,593	112,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,367	97,779
非支配株主に係る四半期包括利益	16,226	14,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。